

社会主義の基本的経済法則論争によせて

長 砂 実

I. はしがき

社会主義経済の諸現象のなかに客観的な経済的範疇と経済法則を発見し、社会主義的生産諸関係の体系を、それらの体系として論理的に再生産することが、社会主義経済学の第1の任務であることはいうまでもなからうが、残念ながら、ソビエトの著名な経済学者A・パシュコフがつぎのようにいうのは全く正しい。「近年、経済学の諸教程のなかで、社会主義の経済諸法則の体系がいろいろと規定された。だが、これらの体系を十分に完全なものと考えてはならないし、諸法則そのものの定式化が、いかなるばあいにも十分に正確であり信憑すべきものであると考えてはならない。社会主義の経済法則の問題のいっそうの研究は、わが国の経済学者および他の国々のマルクス経済学者の集団的な努力と、この問題の広範な審議を必要としている」(Вопр. экон., No. 9, 1960 г., стр. 15), というのである。

だから、基本的経済法則一般および社会主義の基本的経済法則にかんして、ソ連邦で最近展開された論争を紹介し、われわれも積極的に論争に参加することは、有意義なことだと考えられる。これが、小論の課題である。

II. 論争の諸段階

社会主義の基本的経済法則をめぐる論争は、つぎの3段階に分けることができる。すなわち、第1段階は、И・スターリンの『……経済的諸問題』(1952年), 『経済学教科書』第1版(1954年), 第2版(1955年)出版の時期であり、この法則の存在そのものがはじめて理論的に提起され、定式化されたことをその特徴としている。第2段階は、それ以後『教科書』第3版(1958年)出版にいたる時期であり、この法則の最初の定式化にたいして部分的な修正が試みられたことをその特徴としている。第3段階は、それ以後とくにН・シリャーエフ論文(экон. науки), No. 3, 1958 г.)にはじまって現在にいたる時期であり、従来の支配的な見解の全面的再検討と新しい問題提起が多くの人々によってなされたことをその特徴としている。われわれは、ここではこの論争の発展過程をくわしく跡づけることはできない。われわれの課題は、論争の第3段階に焦点をあわせて、論争の主要

な論点を整理し、代表的な諸見解を紹介し、あわせて私見をのべることである。

III 論争の主要論点とその批判

1 基本的経済法則の一般的規定。

基本的経済法則はひとつの経済法則である。では経済法則とはなにか。В・レーニンの『哲学ノート』における法則一般の古典的規定に依拠するならば、われわれは、A・パシュコフとともにつぎのように定義できるだろう。「経済法則とは、経済生活の諸現象のなかにある本質的なもの、恒久的なもの、反復されるものであり、それらの現象の本質、それらに内在する内容、それらの必然的な連関と相互依存性を特徴づけるものである」(А. И. Пашков: Экономический закон преимущественного роста производств средств производства, Госпланиз., 1958 г., стр. 7.), と。そこで、特定の構成体の経済諸法則の体系のなかで、ただひとつの基本的経済法則をとりだす理論的根拠はなにか、この法則と他の諸法則との関係はどのような性格をもっているか、という問題が当然でてくる。

周知のように、И・スターリンは、基本的経済法則とは、生産発展のなんらかの個々の諸側面、……個々の諸過程を規定するものではなく、この発展のすべての主要な諸側面と……諸過程を規定するものであり、したがって、……生産の本質、その本質を規定するものである」(И. В. Сталин: Экономические проблемы социализма в СССР, «Большевик», No. 18, 1952 г., стр. 20.), と説いたが、『経済学教科書』の各版も、幾人かの論争参加者もこの立場にたっている。

A・パシュコフの見解は、これと鋭く対立する。彼はこう述べている。「……基本法則は、けっして、あれこれの構成体の諸標識のたんなる総計ではない。それぞれの経済法則は、生産関係の1つの側面、その本質の1つのモメントだけを表現するのであり、その本質の完全な総体は、その経済諸法則の総体のなかに、体系のなかに表現される。基本的経済法則もまた、生産関係の1つのモメント、その本質の1つの側面だけを表現する。だが、構成体の生産諸関係の本質のもっとも重要な側面、

基本的なモメント、基本的な標識を表現する」(Вопр. экон.), No. 11, 1957 г., стр. 108.)と。論者のなかで、この立場にたつ人は多い。

また、このA・バシュコフの規定の前半部分にもられている思想から、ただ1つの基本的経済法則の存在を否定したり、いくつかの基本的経済法則の存在を主張する立場が、ごく少数の人々(H・ヘッシンなど)にみられる。

これらのうち、経済法則の厳密な定義に立脚した第2の立場がもっとも正しいと思われる。第1の立場は、基本的経済法則だけが生産諸関係の本質を表現すると主張しがちな傾向をもっており、この法則の意義を過大評価して他の諸法則の役割を軽視し、あらゆる主要な経済現象をすべてこの法則に直接に還元して説明することによって経済諸法則の体系を解明する任務を単純なものにしてしまう傾向をもっている。第3の立場にかんしていえば、そこには、第1の立場にたいする批判のゆきすぎがみられる。各構成体にひとつの基本的経済法則が存在するという命題はやはり正しい。だが、現在では、第2の立場が支配的である。そのことは、第1の立場にたった『教科書』の1著者、K・オストロビーチャノフが原則的に第2の立場に同意し、第3の立場にあったH・シリャーエフがその第2論文では第2の立場に事実上転換していることから知られる。このことは、論争のひとつの大きな収穫であるといえよう。つまり、基本的経済法則とは、ある生産諸関係の本質のもっとも重要な側面、あるいはもっとも主要な本質的連関を表現するものなのである。また、この法則が、ある生産の基本的な発展方向、路線、傾向、性格、その起動力、軸をしめすものである、という点での意見の一致もみられる。

そこで、問題は、社会主義的生産諸関係のもっとも主要な本質あるいは本質的連関をどこにもとめ、それを社会主義の基本的経済法則としてどのように経済学的に定式化するか、ということになる。

2 基本的経済法則の定式化の諸類型。

第1の類型は、社会主義的生産の目的とその達成手段とをそれぞれ客観的なものとしてとらえ、それらの連関のなかに社会主義的生産諸関係のもっとも主要な本質をみだし、社会主義の基本的経済法則をこの目的と手段との関係として定式化するものである。「目的—手段」説ともよべるこの説は、さらに2つの変種にわけられる。

その1は、И・スターリンおよび『教科書』第3版(K・オストロビーチャノフ)のように、目的と手段の連

関それ自体に主要な本質をみいだす見解である。しかもこの共通範囲内で、両者のあいだに一定のくいちがいがある。それは、前者が目的と手段との連関は消費と生産の関係とはまったく無関係であるとしたのにたいし、後者はこの関係をみとめたうえで、消費にたいする生産の規定的役割を強調しうるように前者の定式を部分的に修正している点にある。後者の見解をとる人は多い。

その2は、論争のなかで2・3の人がのべた見解であって、目的と手段の連関は真のもっとも主要な本質をしめす他の連関の表現とする立場である。この見解のうち、目的と手段の連関を、生産手段の所有形態と生産諸関係の総体との連関の表現としてとらえ、現行定式が目的の規定において経済と政治を、手段の規定において経済と技術を混同していることを批判し、目的概念のなかで勤労者による剰余生産物の領有という要素を強調し、手段概念を生産諸関係の総体の改善とみなす立場から新定式を提出するもの(H・スモーリン)、労働用具と消費物資の分配形態と財貨の生産過程での人々の諸関係の歴史的に特有な形態との連関の表現としてとらえ、手段概念のなかで同志的協力と相互援助の要素を強調するもの(A・シュバルツブーフ)、勤労者による剰余生産物の領有→欲望充足と、同志的協力・相互援助→生産(力)増大との連関(生産諸関係の「核」)の表現としてとらえ、新定式を提出するもの(И・コゾドーフ)、などが注目される。

これらの見解の個々の重要な欠陥は、私見によれば、第1の変種では、目的と手段とが社会主義のもとでの消費と生産(力)との特殊な存在様式において理解されているにもかかわらず、それらはやはり、経済学の直接的な研究対象の範囲外にある諸要因たることにはかわりはない、という点にあり、第2の変種では、その一定の前進にもかかわらず、生産手段と労働生産物の所有形態と生産諸関係とを二元論的にきりはなした上で、その関係を明確な論拠をしめさずに目的と手段の関連に帰着させている点にある、と考えられる。

だが、この第1類型全体に共通する欠陥がある。それは、まず、どの基本的経済法則も生産目的とその達成手段との連関をしめすものだけということ、全くアプリアリに前提している。このような発想はИ・スターリンにはじまっており、論者たちが主張するようには、K・マルクスは資本主義の基本的経済法則=剰余価値法則をこのようなものとして扱わなかった。いま、目的と手段の概念の客観性の問題を論じないとしても(後述)、K・マルクスは、あるばあいには、投下資本たる $c+v$ が手

段として、 m が目的として「現象」すると説き(『資本論』青木文庫⑤76~77ページ),あるばあいは「社会的生産諸力の無条件的発展」を手段とみ、「現存資本の増殖という制限された目的」とそれとの連関のなかに矛盾をみた(同上,⑨363ページ),のであって、けっして通説のように、労働者の「搾取」を手段とはみななかった。通説が剰余価値生産を目的、労働者の搾取を手段というように分けるのは奇妙である。なぜなら、経済学的には両者は完全に同一物だからである。「目的—手段」説の根拠薄弱なことがこの一事で知れよう。目的と手段とを採しまわることは、社会主義のばあいも、真の主要な客観的連関の暴露を遠ざけるだけである。

つぎの重要な共通的欠陥は、社会主義の主要な経済的諸範疇によってその定式化がなされていない、という点にある。範疇の解明が先行しないままでの法則の定式化の「改善」は、たんに言葉を追加したり、修正したり、その位置をおきかえたりすることにとどまる。

もうひとつの共通的欠陥は、社会主義的直接的生産過程において基本的経済法則をとらえていない、という点にある。再生産の継起的諸契機の中での生産の規定的役割からみれば、直接的生産過程のなかに社会主義的生産諸関係のもっとも主要な本質、本質的連関をもとめるべきであるということは、まったく当然のことではなからうか。

第2の類型は、「目的—手段」説でいうような客観的範疇としての生産目的なるものは存在しないと主張し、生産目的はそれが生れてくる客観的な基礎をもってはいてもそれ自体は主観的な範疇、派生的な範疇であるがために、そのような主観的要因たる生産目的およびそれと対応関係にある手段をもって客観的経済法則を定式化するの誤りであると主張し、きわめて独自の定式化を提起するものである。「目的—手段」否定説ともよべるこの類型は、H・シリャーエフにはじまって論争の第3段階でかなり有力になるが、各論者の具体的な定式化はこれまたいろいろである。

たとえば、C・レメレフは、基本的経済法則が社会主義的生産関係の基本的特徴を表現する生産の法則でなければならぬとして、そのような意味をふくんだ独自の定式を提案し、現行定式を、それが多くの経済法則の合計されたものとなっているとして批判する。また、B・ウラジミールフは、「生産手段の社会的所有の条件下での、国民所得の生産と領有にかんする、搾取から解放された勤労者の協力と相互援助の関係」という社会主義の基本的生産関係、「勤労者による国民所得の生

産と領有」という社会主義的生産発展の起動力を表現するものである、と主張する。さらに、B・フェドロフも、社会主義のもとで、国民所得がもっとも重要な経済的範疇であり、その生産が社会主義的生産発展の起動力であり基本的経済法則である、と説く。

A・バシユコフは、一応、生産の目的を基本的経済法則が表現しなければならないとしながら、同時に、生産諸関係の基本的なモメント、根本的特徴、もっとも重要な標識、基本的な生産関係を表現するものとしての基本的経済法則の定式化にあつては、目的と手段という考え方にとらわれてはならない、という立場にたつかぎりにおいて、第1類型の第2変種に属するよりも、むしろこの第2類型に属すると考えられる。彼は、基本法則は生産の法則でなければならず、現行定式はいくつかの法則の合計であると批判して、「財貨の生産における人びとの同志的協力と社会主義的相互援助」を強調する定式を提案する。また、その第1論文で事実上基本的経済法則の存在を否定したかにみえたH・シリャーエフも、第2論文では、A・バシユコフとほとんどおなじ定式を提案する。

この第2類型の諸定式化のすぐれた点は、基本的経済法則が生産の法則であり、基本的生産関係を表現するものでなければならぬとしていること、その基本的生産関係をもっとも重要な経済的範疇でまずとらえようとしていること、基本的経済法則を雑多な諸規定の合計にしてしまうことを拒否していることにある、と考えられる。これらの点で、第2類型は第1類型の多くの欠陥を克服しているといえよう。そしてもっとも重要なのは、この第2類型の、生産目的とその達成手段とはそれ自体としては客観的範疇ではないとする見解であつて、私見によればこの見解は正しく、第1類型の側からするいくつかの反論は正しいとは思えない。まず、K・マルクスが資本主義のばあいの生産の目的とその達成手段を客観的範疇として論じた、という反論がある。なるほど彼は、いくどとなく、生産の「規定的目的」あるいは「直接的目的」を語った。だが、彼が、「価値の増殖」それ自体を過程の「客観的内容」としてとらえ、その資本家の意識への反映としての資本家の「主観的目的」とそれとを明確に区別したこと(『資本論』青木文庫②293ページ)が、このさい正しく理解されねばならない。K・マルクスのばあい、資本主義的生産の規定的、直接的目的とは、価値増殖という客観的基礎をもった、だがそれ自体としては主観的な目的なのである。また、社会主義のばあいに、B・レーニンなどが社会主義的生産の目的を論

じているという反論があるが、これも、社会主義社会がそのような政策目標をたてるあるいはたてうる必然的な客観的根拠まで議論を掘りさげずには、ただちに、経済学的な規定にはなりえないといわねばならない、基本的経済法則が、このような主観的な生産目的(=もっとも主要な政策目標)からみちびきだされるのではなく、逆に、その源泉である主要な客観的な経済的範疇と基本的経済法則から、主観的な生産目的は説明されるべきなのである。生産目的が客観的基礎をもっていることから、ただちにそれを客観的範疇としてはならず、また、生産目的を主観的範疇とみること、けっして、恣意的な生産目的をいうことと同様ではない、と考えられる。さらに、第2類型は、人びとの意識的な、合目的な活動を通じて社会現象における客観的なものが貫徹していることを無視することによって、経済法則と自然の法則とを同一視する誤りをおかしている、という反論がある。だが、これは反論にならない。なぜなら、人びとの意識や合目的な活動が、それを認識するとしなにかかわりなく最終的には従わざるをえない客観的な合法則性こそが経済法則なのだから。

だが、第2類型の諸定式に欠陥がないわけでない。第1に、第1類型の第1変種の人びととおなじように、「同志的協力と相互援助」を重視すること自体は正しいが、この、社会主義的生産諸関係のもっとも重要な特徴は、社会主義の基本的経済法則の定式のなかでは、直接そのものとしてではなく、社会主義の主要な経済的範疇の相互関係として表現されねばならないであろう。なぜなら、資本主義のばあいに、「搾取」や「競争」はその内容を豊富な経済学的規定によって裏うちされていないかぎりには単なる言葉にすぎない、というのとおなじことが、このばあいにもいえるからである。

第2に、もっとも重要な経済的範疇としてとらえられている「国民所得」が、かならずしも理論的に十分に展開されていない。それは、資本主義のもとでの国民所得範疇との本質的な相違を強調し、第1類型の第2変種の人びとが剰余生産物だけの意義を説くのを批判するかぎりでは正しいが、社会主義の経済的諸範疇の体系のなかで国民所得がなぜもっとも重要な範疇であるのかという肝心な点を十分にあきらかにしていない。それだけでなく、厳密に解すれば、社会主義のばあいでも国民所得は直接的生産過程の範疇ではないのであって、生産の法則たる基本的経済法則の定式化の次元では、国民所得範疇よりもっと基礎的な生産的範疇が問題とされねばならないように思われる。

第3に、第1類型が、とにかく、「目的一手段」説として、基本的経済法則を基本的には2つの主要な契機の「連関」の表現として、また社会主義の基本的矛盾を表現するものとしてとらえたという長所を、この第2類型は失っている。私見によれば、剰余価値法則が v と m あるいは $c+v$ と m の連関としてとらえられていることに学ぶならば、基本的経済法則とは、直接的生産過程における、2つのもっとも主要な生産関係的契機のあいだの連関を表現するものでなければならぬと考えられる。そして、その連関は、指導的、規定的な役割をはたす契機と、従属的、補助的な役割をはたす契機とからなる。このうち、前者の契機の論理的表現が、ほかならぬもっとも主要な経済的範疇であって、基本的経済法則の簡潔な名称はこの範疇にかかわる、といえる。このような客観的な2契機とその連関のなかにこそ生産の基本的矛盾がひそんでいるように思われ、このような契機と連関こそが、主観的な生産目的とその達成手段として意識される、過程の現実的な「客観的内容」にほかならない、と考えられる。

IV むすびにかえて

以上が、社会主義の基本的経済法則をめぐる論争の主要論点であり、それにたいするわれわれの批判的見解である。この論争は、今後、社会主義以外の構成体の基本的経済法則をより正しく理解し定式化することにも貢献するであろう。だが、論争はいま中途半端な形で中断しており、主要な理論誌が不思議な沈黙を守っている現状では、論争のなかで提起されたすどくすぐれた、断片的見解が体系的に市民権を得ていく道はまだ遠い、と思われるのはきわめて残念である。われわれのより積極的な見解については、不十分なものだが、拙論「米ソ国民所得成長構造の比較」『富大経済論集』第6巻第1号および「社会主義的産業構造高度化政策の本質について」同上、第6巻第3・4合併号を参照いただければ幸いである。末尾に論争の第3段階に関係する主要な文献のみをかかげてこの小論を終えよう。(1961. 1. 20)

× × × ×

論争の第3段階の参考文献 (Экономические Науки), No. 3, 1958 г.; No. 1, 2, 1959 г.; No. 1, 3, 1960 г.; (Вопросы строительства коммунизма в СССР), изд. АН СССР, 1959 г., (А. Пашков); (Коммунист), No. 16, 1959 г., (Г. Козлов); Л. Любошиц, «Общие и специфические экономические законы», Госполит., 1959 г.; (Вопр. Экон.), No. 9, 1960 г., (А. Пашков).